



# 平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月11日

上場会社名 株式会社 サニックス  
コード番号 4651 URL <http://sanix.jp>

上場取引所 東 福

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宗政 寛

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 経営企画部長 (氏名) 井上 公三

TEL 092-436-8882

定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月27日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	50,955	17.7	1,036		907		416	
28年3月期	61,916	35.3	2,229		1,949		4,604	

(注) 包括利益 29年3月期 216百万円 ( %) 28年3月期 4,699百万円 ( %)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	8.70		15.4	2.9	2.0
28年3月期	96.32		93.0	4.9	3.6

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	31,645	2,845	8.9	58.86
28年3月期	31,248	2,629	8.3	54.34

(参考) 自己資本 29年3月期 2,813百万円 28年3月期 2,597百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,668	409	1,437	4,875
28年3月期	5,403	1,062	1,288	2,218

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産配当 率(連結) %
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
28年3月期	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
29年3月期	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
30年3月期(予想)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			

## 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,656	0.0	80	22.7	0		100		2.09
通期	47,680	6.4	1,210	16.7	1,090	20.2	810	94.7	16.94

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	48,919,396 株	28年3月期	48,919,396 株
期末自己株式数	29年3月期	1,113,668 株	28年3月期	1,113,443 株
期中平均株式数	29年3月期	47,805,834 株	28年3月期	47,806,103 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	45,614	19.6	621		830		540	
28年3月期	56,700	30.3	2,800		2,599		4,700	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	11.31	
28年3月期	98.33	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	26,538	1,370	5.2	28.67
28年3月期	26,056	793	3.0	16.59

(参考) 自己資本 29年3月期 1,370百万円 28年3月期 793百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については(添付資料)2ページ「経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(追加情報)	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(企業結合等関係)	20
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
4. その他	25
部門別連結売上高	25

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善などを背景に緩やかな回復基調で推移しましたが、個人消費の足踏みや、海外経済の不確実性、急激な為替変動リスク等により、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

次に、太陽光発電事業を取り巻く環境については、FIT法の改正や買取単価引下げ等により、市場規模は縮小する傾向が続いております。

このような経営環境の中、当社グループは、持続的な成長を図るうえで事業基盤をなお一層強化することが必須との認識に立ち、平成28年4月に公表した「中期経営計画(2016年度-2018年度)」において、抜本的な経営改革を実施することを掲げ、当連結会計年度の前半において、希望退職者の募集を行うとともに、店舗の統廃合、物流部門及び生産部門の縮小等、経営合理化策を着実に進め、構造改革を実施いたしました。

当連結会計年度における売上高は、太陽光発電事業を取り巻く市場規模の縮小による影響は避けられず、当該事業部門の減収幅が大きくなりました。この結果、グループ全体の売上高は50,955百万円(前期比17.7%減)となりました。

利益面では、SE(ソーラー・エンジニアリング)事業部門の減収幅が大きかったものの、経営合理化等による経費圧縮や材料等の原価低減により売上総利益率が改善するとともに販売費及び一般管理費が大幅に減少したことで、それぞれの利益段階で黒字化しました。この結果、グループ全体の損益は、1,036百万円の営業利益(前期は2,229百万円の営業損失)、907百万円の経常利益(前期は1,949百万円の経常損失)、早期希望退職関連費用177百万円を特別損失として計上したため416百万円の親会社株主に帰属する当期純利益(前期は4,604百万円の親会社株主に帰属する当期純損失)となりました。

当連結会計期間の事業部門ごとの状況は次のとおりであります。

#### a. SE(ソーラー・エンジニアリング)事業部門

太陽光発電事業の市場環境の動向に応じた営業を積極的に展開しましたが、産業用太陽光発電の施工件数は減少し「太陽光発電システム」は前期比29.6%減となり、また「太陽光発電システム卸販売」は前期比64.7%減となりました。この結果、売上高は26,225百万円(前期比34.2%減)となりました。

営業損益は、減収幅が大きかったものの、経営合理化により人件費等の固定費を削減したことや、太陽光モジュールの原価を低減したこと等により増益となり、1,669百万円の営業利益(前期は202百万円の営業損失)と黒字化しました。なお、営業損益には自社製パワーコンディショナに係る棚卸資産の収益性の低下による評価損777百万円を計上しております。

#### b. HS(ホーム・サニテーション)事業部門

減収が続いていた当該事業部門を再建すべく、営業力の強化、顧客管理の拡充に注力し、一般住宅向けの「基礎補修・家屋補強工事」が前期比増加となる等、減収傾向に歯止めをかけることができました。この結果、売上高は6,562百万円(前期比0.7%増)となりました。

営業損益は、営業力の強化による生産性向上や経営合理化による経費削減を進めたことにより、979百万円の営業利益(前期比59.3%増)となりました。

#### c. ES(エスタブリッシュメント・サニテーション)事業部門

ビル・マンション等の建物維持保全品目である「防錆機器取付施工」及び「建物防水塗装補修施工」が前期比増加しました。この結果、売上高は1,033百万円(前期比11.8%増)となりました。

営業損益は、増収となったことを主因として、94百万円の営業利益(前期比75.7%増)となりました。

#### d. 環境資源開発事業部門

「プラスチック燃料収入」は、受入単価の値上げ政策のもと、廃プラスチック類受入量は減少しましたが前期並みの売上高を確保しました。また「売電収入」は、新電力事業における高圧需要家向け販売件数が伸び増収となりました。この結果、売上高は17,133百万円(前期比17.3%増)となりました。

営業損益は、廃プラスチック類の受入単価を改定したこと、苫小牧発電所の点検費・修繕費等のコストが減少したこと、「有機廃液処理」の収益性が好転したこと等により売上総利益率が改善し、1,029百万円の営業利益(前期比264.7%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は、31,645百万円となり、前連結会計年度末比396百万円増加しました。負債合計は28,799百万円となり同180百万円増加し、純資産合計は2,845百万円となり、同216百万円増加しました。その結果、自己資本比率は8.9%となりました。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて3.5%増加し、17,522百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が675百万円、原材料及び貯蔵品が1,082百万円減少しましたが、現金及び預金が2,540百万円増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.4%減少し、14,122百万円となりました。これは主に、建物及び構築物の減価償却等により有形固定資産が139百万円減少したことによります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて3.8%増加し、25,586百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が861百万円、未払金が653百万円、1年内返済予定の長期借入金が360百万円減少しましたが、短期借入金が2,851百万円増加したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて19.2%減少し、3,212百万円となりました。これは主に、長期借入金が593百万円、リース債務が128百万円減少したことによります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて8.2%増加し、2,845百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益が416百万円となったことによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて2,656百万円増加し、当連結会計年度末は4,875百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,668百万円の収入（前期は5,403百万円の支出）となりました。主な要因は、たな卸資産が1,704百万円減少したことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、409百万円の支出（前期は1,062百万円の収入）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出454百万円があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,437百万円の収入（前期は1,288百万円の収入）となりました。主な要因は、長期借入金の返済に954百万円支出しましたが、短期借入金が2,851百万円増加したことによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率	30.2%	21.3%	14.9%	8.3%	8.9%
時価ベースの自己資本比率	92.0%	99.2%	37.6%	32.9%	28.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.24	1.96	—	—	8.77
インタレスト・カバレッジ・レシオ	13.30	25.71	—	—	6.76

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社グループは、当連結会計年度は、中期経営計画の数値目標である初年度の売上・利益計画を上回り、各段階の損益は3期ぶりに黒字化したしました。次期についても、持続的、安定的な経営に向けた構造改革を進めることで、経営基盤を強化してまいります。構造改革の一環として、平成29年4月1日付組織改編により「SE・HS・ES事業統括本部」を新設し、営業拠点の所在を同じくするSE、HS、ESの3事業が互いに連携し、効果的な営業及び効率的な施工活動を行う体制としました。

次期の見通しについては、SE事業部門は、FIT法改正等による市場環境の変化に対応し、メンテナンス体制を拡充する等、新たなサービスも加えてまいります。太陽光発電事業における市場環境は依然として厳しく、減収は避けられないものと見込んでおります。損益については、人員の一部をHS事業部門へ配置替えることで人件費等の固定費を削減し、また部材のコストダウン等により原価低減を進めてまいります。

HS事業部門は、SE事業部門から一部配置替えによる増員を図り、新規顧客の開拓及び既存顧客のアフター体制を強化することで、増収を見込んでおります。損益については、人員増により固定費の増加が先行する見込みであります。売上高の増加により固定費増を吸収し、収益性が低下しないよう取組んでまいります。

ES事業部門は、新規顧客の開拓及び既存顧客のアフター体制強化、更にアライアンス等を強化し、増収を見込んでおります。利益については、人員増により固定費が増加する見込みであります。HS事業部門と同様に、体制を強化し収益性を高めてまいります。

環境資源開発事業部門は、新電力事業における高圧需要家向け販売が伸びるため「売電収入」が増加し、増収を見込んでおります。損益については、廃プラスチック類の受入単価改定や、処分費等のコスト削減等により収益性改善を進めますが、苫小牧発電所の2年に一度のボイラー法定点検に伴うコスト増を見込んでおります。

当社グループの次期連結会計年度の業績見通しにつきましては、売上高47,680百万円(前期比6.4%減)、営業利益1,210百万円(前期比16.7%増)、経常利益1,090百万円(前期比20.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益810百万円(前期比94.7%増)を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、平成28年3月期まで2期連続して、重要な営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しましたが、当連結会計年度においては営業利益1,036百万円、経常利益907百万円及び親会社株主に帰属する当期純利益416百万円を計上しております。

しかしながら、当社グループは中期経営計画達成の途上にあり、また当社グループの有利子負債は14,634百万円と、手元流動性に比して高い水準にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識しております。

当社グループは当該状況を解消すべく、今後における太陽光発電事業を取り巻く事業環境等を鑑み、持続的な成長を図る上で事業基盤をなお一層強固にすることが必須と判断し、平成28年4月15日に公表した「中期経営計画(2016年度-2018年度)」の中で、以下の対応策に取り組んでおります。

①事業部門間のバランスの取れた経営資源再配分

SE事業部門は外部環境の合理的な分析により適正な規模に縮小、HS・ES事業部門は再建、環境資源開発事業部門は更なる効率化を図ってまいります。

②徹底的な合理化による経営基盤の強化

SE事業部門の縮小に合わせた資産の整理(店舗統廃合、パソコン生産規模縮小、購買・物流部門縮小、ロジセンター1ヶ所閉鎖等)を実施しております。

売上規模に応じた水準まで希望退職者の募集(募集人員約500名)を実施した結果、希望退職者数は391名となり、募集人員数を下回りましたが、自己都合退職等による従業員の減少数を加味すると、概ね当初計画の水準となりました。また、全社員を対象とした給与水準の引下げを実施しております。

③ガバナンス体制の強化

平成28年6月29日開催の当社第38回定時株主総会において、社外取締役が1名増員されて3名となり、取締役会の経営監督機能を強化して行くと共に、各事業部門の責任を明確にした執行体制へ移行してまいります。

以上、これらの対応策の実施により、採算性の好転、黒字化の定着につながる見込であります。また資金面においても、メインバンクの継続的な支援を前提に策定された「中期経営計画(2016年度-2018年度)」を着実に実行しており、引き続き、支援・協力が見込める状況であり、資金繰りの安定化に努めてまいります。

しかしながら、上記対応策については進捗の途上にあることから、またメインバンクからの支援・協力についても理解は得られているものの、現時点で確約されているものがないことから、現時点においては、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準を適用することとしております。なお、国際財務報告基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,038	5,578
受取手形及び売掛金	6,693	6,017
商品及び製品	962	549
未成工事支出金	514	304
原材料及び貯蔵品	5,688	4,605
繰延税金資産	8	12
その他	718	997
貸倒引当金	△693	△544
流動資産合計	16,930	17,522
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,882	8,774
減価償却累計額	△6,973	△7,053
建物及び構築物(純額)	1,909	1,720
機械装置及び運搬具	12,332	11,651
減価償却累計額	△11,009	△10,417
機械装置及び運搬具(純額)	1,323	1,234
土地	8,001	7,941
リース資産	1,183	1,223
減価償却累計額	△564	△677
リース資産(純額)	618	546
建設仮勘定	393	672
その他	958	934
減価償却累計額	△787	△771
その他(純額)	171	163
有形固定資産合計	12,417	12,278
無形固定資産		
のれん	289	177
その他	151	148
無形固定資産合計	440	325
投資その他の資産		
投資有価証券	91	145
敷金及び保証金	644	669
繰延税金資産	59	52
その他	1,157	1,293
貸倒引当金	△494	△641
投資その他の資産合計	1,458	1,518
固定資産合計	14,317	14,122
資産合計	31,248	31,645



(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,227	6,365
短期借入金	10,118	12,969
1年内返済予定の長期借入金	896	535
未払金	3,298	2,644
未払費用	1,374	1,041
リース債務	256	248
未払法人税等	244	428
未払消費税等	390	275
再資源化費用等引当金	37	27
その他	799	1,050
流動負債合計	24,642	25,586
固定負債		
長期借入金	1,077	484
リース債務	525	396
繰延税金負債	14	31
長期預り敷金	46	45
役員退職慰労引当金	170	163
退職給付に係る負債	1,371	1,404
処分場閉鎖費用引当金	499	538
その他	269	147
固定負債合計	3,976	3,212
負債合計	28,618	28,799
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	14,041	14,041
資本剰余金	1	1
利益剰余金	△10,193	△9,777
自己株式	△1,481	△1,481
株主資本合計	2,368	2,784
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34	71
為替換算調整勘定	46	△28
退職給付に係る調整累計額	148	△14
その他の包括利益累計額合計	229	28
非支配株主持分	31	32
純資産合計	2,629	2,845
負債純資産合計	31,248	31,645

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	61,916	50,955
売上原価	48,133	36,812
売上総利益	13,783	14,142
販売費及び一般管理費		
販売手数料	262	242
広告宣伝費	193	171
貸倒引当金繰入額	△512	43
給料及び賞与	8,701	6,725
退職給付費用	230	85
法定福利費	1,180	850
賃借料	1,281	1,050
減価償却費	253	157
その他	4,421	3,780
販売費及び一般管理費合計	16,013	13,106
営業利益又は営業損失(△)	△2,229	1,036
営業外収益		
受取利息	58	17
受取配当金	11	2
受取地代家賃	68	63
補助金収入	91	26
為替差益	230	—
その他	100	98
営業外収益合計	561	208
営業外費用		
支払利息	224	236
賃貸費用	2	2
為替差損	—	7
その他	53	92
営業外費用合計	280	338
経常利益又は経常損失(△)	△1,949	907
特別利益		
投資有価証券売却益	164	—
特別利益合計	164	—
特別損失		
固定資産売却損	796	—
投資有価証券売却損	1	—
早期希望退職関連費用	403	177
減損損失	991	—
和解金	316	—
特別損失合計	2,509	177
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△4,293	729
法人税、住民税及び事業税	292	309
法人税等調整額	15	3
法人税等合計	308	312
当期純利益又は当期純損失(△)	△4,602	416
非支配株主に帰属する当期純利益	2	0
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△4,604	416

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△4,602	416
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△137	37
為替換算調整勘定	△137	△74
退職給付に係る調整額	178	△162
その他の包括利益合計	△96	△200
包括利益	△4,699	216
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△4,701	215
非支配株主に係る包括利益	2	0

## (3)連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,041	4	△5,588	△1,481	6,976
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△2			△2
親会社株主に帰属する当期純損失			△4,604		△4,604
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△2	△4,604	△0	△4,607
当期末残高	14,041	1	△10,193	△1,481	2,368

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	171	184	△30	325	29	7,331
当期変動額						
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△2
親会社株主に帰属する当期純損失						△4,604
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△137	△137	178	△96	2	△94
当期変動額合計	△137	△137	178	△96	2	△4,701
当期末残高	34	46	148	229	31	2,629

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,041	1	△10,193	△1,481	2,368
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
親会社株主に帰属する当期純利益			416		416
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	416	△0	416
当期末残高	14,041	1	△9,777	△1,481	2,784

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	34	46	148	229	31	2,629
当期変動額						
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						—
親会社株主に帰属する当期純利益						416
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	37	△74	△162	△200	0	△199
当期変動額合計	37	△74	△162	△200	0	216
当期末残高	71	△28	△14	28	32	2,845

## (4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△4,293	729
減価償却費	918	668
減損損失	991	—
のれん償却額	112	112
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	—	△7
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1	△12
再資源化費用等引当金の増減額(△は減少)	6	△9
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△512	△1
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	59	△128
受取利息及び受取配当金	△70	△20
支払利息	224	236
投資有価証券売却損益(△は益)	△162	—
有形固定資産売却損益(△は益)	789	△2
売上債権の増減額(△は増加)	8,107	675
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,108	1,704
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△262	△191
仕入債務の増減額(△は減少)	△11,074	△804
未払消費税等の増減額(△は減少)	△855	△115
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△2,207	△527
その他	150	△166
小計	△4,973	2,137
利息及び配当金の受取額	70	20
利息の支払額	△229	△246
法人税等の支払額	△287	△252
法人税等の還付額	16	10
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,403	1,668
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△2,179	△659
定期預金の払戻による収入	2,945	725
有形固定資産の取得による支出	△679	△454
有形固定資産の売却による収入	709	62
無形固定資産の取得による支出	△93	△25
投資有価証券の売却による収入	318	—
敷金及び保証金の差入による支出	△20	△131
敷金及び保証金の回収による収入	58	71
その他	3	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,062	△409

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,757	2,851
長期借入金の返済による支出	△2,128	△954
社債の償還による支出	△20	△10
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△256	△257
その他	△63	△192
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,288	1,437
現金及び現金同等物に係る換算差額	△58	△39
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,111	2,656
現金及び現金同等物の期首残高	5,329	2,218
現金及び現金同等物の期末残高	2,218	4,875

## (5)連結財務諸表に関する注記事項

## (継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、平成28年3月期まで2期連続して、重要な営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上していましたが、当連結会計年度においては営業利益1,036百万円、経常利益907百万円及び親会社株主に帰属する当期純利益416百万円を計上しております。

しかしながら、当社グループは中期経営計画の達成の途上にあり、また当社グループの有利子負債は14,634百万円と、手元流動性に比して高水準にあり、依然として継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識しております。

当社グループは当該状況を解消すべく、今後における太陽光発電事業を取り巻く事業環境等を鑑み、持続的な成長を図る上で事業基盤をなお一層強固にすることが必須と判断し、平成28年4月15日に公表した「中期経営計画(2016年度-2018年度)」の中で、以下の対応策に取り組んでおります。

## ①事業部門間のバランスの取れた経営資源再配分

SE事業部門は外部環境の合理的な分析により適正な規模に縮小、HS・ES事業部門は再建、環境資源開発事業部門は更なる効率化を図ってまいります。

## ②徹底的な合理化による経営基盤の強化

SE事業部門の縮小に合わせた資産の整理(店舗統廃合、パソコン生産規模縮小、購買・物流部門縮小、ロジセンター1ヶ所閉鎖等)を実施しております。

売上規模に応じた水準まで希望退職者の募集(募集人員約500名)を実施した結果、希望退職者数は391名となり、募集人員数を下回りましたが、自己都合退職等による従業員の減少数を加味すると、概ね当初計画の水準となりました。また、全社員を対象とした給与水準の引下げを実施しております。

## ③ガバナンス体制の強化

平成28年6月29日開催の当社第38回定時株主総会において、社外取締役が1名増員されて3名となり、取締役会の経営監督機能を強化して行くと共に、各事業部門の責任を明確にした執行体制へ移行してまいります。

以上、これらの対応策の実施により、採算性の好転、黒字化の定着につながる見込であります。また資金面においても、メインバンクの継続的な支援を前提に策定された「中期経営計画(2016年度-2018年度)」を着実に実行しており、引き続き、支援・協力が見込める状況であり、資金繰りの安定化に努めてまいります。

しかしながら、上記対応策については進捗の途上にあることから、またメインバンクからの支援・協力についても理解は得られているものの、現時点で確約されているものがないことから、現時点においては、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。



(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は、(株)サンエイム、(株)エネルギー総合開発研究所、(株)サニックスエナジー、(株)サニックス・ソフトウェア・デザイン、(株)サニックス・ソリューション、(株)C&R、(株)北海道サニックス環境、善日(上海)能源科技有限公司、(株)サニックスエンジニアリング、(株)SEウイングズ、善日(嘉善)能源科技有限公司の11社であります。

非連結子会社は青島山陽泰化工資源開発有限公司の1社であります。

当該非連結子会社は議決権の過半数を自己の計算において所有しておりますが、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社は青島山陽泰化工資源開発有限公司の1社であります。

当該持分法非適用会社は、小規模会社であり、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。

なお、持分法を適用しない関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち善日(上海)能源科技有限公司及び善日(嘉善)能源科技有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品・製品及び原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

未成工事支出金

個別法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8年~50年

機械装置及び運搬具 4年~17年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

連結会計年度末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 再資源化費用等引当金

連結会計年度末において保管している再資源化燃料用廃プラスチックに係る移送・保管等の支出に備えるため、将来発生すると見込まれる額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

なお、当社は平成21年5月13日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を平成21年6月26日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止することを決議しました。本制度の廃止に伴い、同株主総会終結までの在任期間に対応する役員退職慰労金を、当社における所定の基準に従い、相当額の範囲内で打ち切り支給することとし、その支給の時期については各取締役および各監査役退任の時とし、その具体的な金額、方法等は、取締役については取締役会に、監査役については監査役の協議に一任することで承認可決されました。このため、当該支給見込額については、引き続き役員退職慰労引当金として計上しております。

④ 処分場閉鎖費用引当金

最終処分場の埋立終了後、廃止までの期間に要する費用の支出に備えるため、将来発生すると見込まれる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生の翌連結会計年度において一括費用処理しています。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その投資効果の発現する見積もり期間で均等償却を行っております。

なお、(株)C&Rの株式取得に係るのれんの償却期間は9年1ヶ月であります。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(追加情報)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※ 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
定期預金	10百万円	10百万円
売掛金	—	3,093
建物及び構築物	1,272	1,181
機械装置及び運搬具	31	27
土地	7,998	7,937
投資有価証券	61	115
計	9,372	12,366

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	7,593百万円	11,919百万円
1年内返済予定の長期借入金	528	56
未払金	14	1
長期借入金	746	313
計	8,882	12,290

- (注)1. 上記の他、前連結会計年度及び当連結会計年度において、銀行借入債務の担保として、連結上消去されている子会社所有の関係会社株式(1,916百万円)を担保に供しております。
2. 上記の他、連結子会社である善日(上海)能源科技有限公司において原材料の仕入取引に関連して生じる支払手形に関し、取引銀行より銀行手形引受契約に基づき債務保証を受けており、同契約に基づき、善日(上海)能源科技有限公司の保有する定期預金(取得日より6ヵ月以内に満期日到来)に対し、取引銀行を質権者とする質権を設定しております。質権設定された定期預金残高は、前連結会計年度末において785百万円、当連結会計年度末において392百万円であります。

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
－百万円	777百万円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1,000百万円	866百万円

※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
土地	794百万円	－百万円
その他	2	－
計	796	－

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△40百万円	53百万円
組替調整額	△162	－
税効果調整前	△203	53
税効果額	65	△16
その他有価証券評価差額金	△137	37
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△137	△74
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	148	△14
組替調整額	30	△148
税効果調整前	178	△162
税効果額	－	－
退職給付に係る調整額	178	△162
その他の包括利益合計	△96	△200

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	48,919,396	—	—	48,919,396
合計	48,919,396	—	—	48,919,396
自己株式				
普通株式 (注)	1,113,143	300	—	1,113,443
合計	1,113,143	300	—	1,113,443

(注) 普通株式の自己株式の増加300株は、単元未満株式の買取による増加であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	48,919,396	—	—	48,919,396
合計	48,919,396	—	—	48,919,396
自己株式				
普通株式 (注)	1,113,443	225	—	1,113,668
合計	1,113,443	225	—	1,113,668

(注) 普通株式の自己株式の増加225株は、単元未満株式の買取による増加であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	3,038百万円	5,578百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△819	△703
現金及び現金同等物	2,218	4,875

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

## S E 事業部門

産業用並びに住宅用太陽光発電システムについて、当社が販売、施工を行っております。また、当社が太陽光発電システム機器類の卸販売を行っております。

## H S 事業部門

当社が、一般家庭向けの環境衛生に係る施工等、具体的には白蟻防除施工や基礎補修工事、床下・天井裏換気システム施工等を行っております。

## E S 事業部門

当社が、企業向けの環境衛生に係る施工等、具体的には、ビル・マンション等の建物給排水設備維持保全施工等を行っております。

## 環境資源開発事業部門

当社が、連結子会社である株式会社サニックスエナジーにプラスチック燃料を販売しております。同社は、当社並びに連結子会社である株式会社北海道サニックス環境から購入したプラスチック燃料を使用し売電事業を行っており、同社で発生する焼却灰については、連結子会社である株式会社C&Rで処分しております。また、当社において平成27年10月より新電力(PPS)事業を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1, 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	S E 事業部門	H S 事業部門	E S 事業部門	環境資源開発 事業部門	合計		
売上高							
外部顧客への 売上高	39,871	6,519	924	14,601	61,916	—	61,916
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	39,871	6,519	924	14,601	61,916	—	61,916
セグメント利益 又は損失(△)	△202	614	53	282	747	△2,977	△2,229
セグメント資産	13,998	740	494	12,042	27,276	3,972	31,248
その他の項目							
減価償却費	332	20	13	459	825	93	918
のれんの償却 額	—	—	—	112	112	—	112
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	38	18	—	671	728	21	750
減損損失	805	28	—	—	834	157	991

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用2,977百万円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. 資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産3,972百万円であり、主に余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1,2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	S E 事業部門	H S 事業部門	E S 事業部門	環境資源開発 事業部門	合計		
売上高							
外部顧客への 売上高	26,225	6,562	1,033	17,133	50,955	—	50,955
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	26,255	6,562	1,033	17,133	50,955	—	50,955
セグメント利益	1,669	979	94	1,029	3,772	△2,735	1,036
セグメント資産	10,065	1,149	507	12,882	24,604	7,040	31,645
その他の項目							
減価償却費	149	22	10	399	581	86	668
のれんの償却 額	—	—	—	112	112	—	112
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	69	29	0	479	579	19	599
減損損失	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用2,735百万円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. 資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産7,040百万円であり、主に余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

- 製品及びサービスごとの情報  
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
- 地域ごとの情報
  - 売上高  
本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。
  - 有形固定資産  
本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。
- 主要な顧客ごとの情報  
外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。



当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	SE事業部門	HS事業部門	ES事業部門	環境資源開発 事業部門	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	112	—	112
当期末残高	—	—	—	289	—	289

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	SE事業部門	HS事業部門	ES事業部門	環境資源開発 事業部門	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	112	—	112
当期末残高	—	—	—	177	—	177

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	54.34円	58.86円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△96.32円	8.70円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	2,629	2,845
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	31	32
(うち非支配株主持分(百万円))	(31)	(32)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	2,597	2,813
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	47,805,953	47,805,728

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親 会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (百万円)	△4,604	416
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損 失金額(△)(百万円)	△4,604	416
普通株式の期中平均株式数(株)	47,806,103	47,805,834

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

## 部門別連結売上高

(単位：百万円)

品目	期別	数量 単位	前連結会計年度 自平成27年4月1日 至平成28年3月31日		当連結会計年度 自平成28年4月1日 至平成29年3月31日		比較増減	
			数量	金額	数量	金額	数量	金額
太陽光発電システム		kW	156,395	34,419	124,786	24,228	△31,608	△10,190
太陽光発電システム卸販売		—	—	5,351	—	1,889	—	△3,462
その他		—	—	99	—	107	—	7
S E 事業部門計		—	—	39,871	—	26,225	—	△13,645
白蟻防除施工		千坪	460	2,459	405	2,159	△55	△299
床下・天井裏換気システム		—	—	895	—	854	—	△40
基礎補修・家屋補強工事		軒	803	377	1,153	582	350	204
その他		—	—	2,787	—	2,965	—	178
H S 事業部門計		—	—	6,519	—	6,562	—	42
防錆機器取付施工		本	17	41	102	120	85	78
建物給排水補修施工		—	—	405	—	348	—	△57
建物防水塗装補修施工		—	—	121	—	171	—	50
その他		—	—	356	—	393	—	37
E S 事業部門計		—	—	924	—	1,033	—	109
プラスチック燃料		t	381,584	7,227	330,599	7,139	△50,985	△88
売電収入		—	—	3,986	—	6,806	—	2,819
有機廃液処理		t	106,649	1,604	116,523	1,768	9,873	164
埋立処理		—	—	702	—	648	—	△53
その他		—	—	1,080	—	770	—	△309
環境資源開発事業部門計		—	—	14,601	—	17,133	—	2,532
売上高計		—	—	61,916	—	50,955	—	△10,961

(注) 取扱品目が多岐にわたり数量の把握が困難なものは、記載を省略しております。